

中国における若年労働力育成の現状と課題（下）

——職業教育・職業訓練を中心に——

田 暁 利

目 次

- 1 はじめに
- 2 労働力の育成視点と中国の現実
 - 2・1 経済的・社会的視点から
 - 2・2 中国の現実
 - 2・2・1 過剰と不足併存の労働力現状
 - 2・2・2 供給・需要両サイドから接近の必要性
- 3 自律的近代経済人としての量的養成の現状と課題
 - 3・1 職業教育の現状と課題
 - 3・1・1 職業教育の現状
 - 3・1・2 今後の課題
 - 3・2 職業訓練の現状と課題点
 - 3・2・1 職業訓練の現状
 - 3・2・2 今後の課題
- 4 労働力の質的向上・育成の困難性
 - 4・1 職業教育の困難性
 - 4・1・1 新しい教育理念の可能性
 - 4・1・2 民衆職業観の転換
 - 4・2 職業訓練の困難性—制度比較論的視点から—
 - 4・2・1 先進工業諸国からの示唆
 - 4・2・2 中国の二重産業構造の限界
- 5 む す び

1 はじめに

一国の発展状況を測る尺度は、言うまでもなくその国の経済発展の度合いによって測ることができる。さらに言うならば経済の発展は、その国の生産設備とイノベーション及び生産管理の科学的な把握によって果たし得るものである。こうした技術的労働者及び生産管理者、いわゆる近代的経済人が必要とされる専門知識とその技能は、いずれも教育という長期にわたる育成に頼らなければならないものである。言ってみれば、国民教育の普及と労働力の量的拡大・質的向上は、経済発展の諸要素を密接に繋ぎ合わせる一つのキーポイントとなっているのである。すなわち、

教育水準が高ければ高いほど経済成長に及ぼす力もそれだけ強くなるわけである。

発展途上国の一般現象として、経済発展を促進する原動力の一つである大量の近代的経済人の不足問題が指摘されて久しい。技能・技工面を担当する近代的経済人とは、市場経済下における企業の管理運営者・労働作業者の両者を指すものである。そして、「経済人」と称する場合には、与えられた条件下で、自立的に意思決定ができる人々（homo economicus）、すなわち近代的産業技術・技能をもつ良質な労働力を指すことは言うに及ばない。生産の設備とイノベーション及び生産管理を、科学的に把握できる近代的経済人が、必要とされる専門知識とその技能は、いずれも教育という長期にわたる育成に頼るものである。ある意味では、このような近代的経済人の大量不在は、近代的産業活動に参加できない大量の失業状態に陥られる人口、すなわち非生産的人口の大量存在を物語っているのである。こうした適切な教育や訓練を受けていない非生産的人口を、如何に近代的経済人に育成していくかは、発展途上国にとって急務であると同時に、経済発展を進めて行く上において、教育による労働力育成を積極的に行わなければならない根拠の一つでもある。

中国はまさに以上のような発展途上国としての一般のおよびそれに伴う諸現象を持ち、かつどの途上国のそれよりも深刻且つ困難な現状を抱えている。このような現状のもとに、中国の労働力問題についての研究も、経済学、社会学などの諸分野において、膨大な研究蓄積がある。これらの研究は、主に次ぎのような三つの分析視点から展開したのである。①労働力移動の視点からは、これまで（大島：1994、加藤：1991、巖：1997、岩田・田：1997）の研究があった。②労働市場の形成に関するものは、（Xin Meng：2000、伊藤：1998、南亮進・牧野：1999、岩田・田：1997）の先行研究によって明らかにされた。③就業システムの転換に関するものは、（巖：1992、岩田・田：1998）の研究があった。

このように、中国における「改革・開放」以後の労働力問題について様々な視点から研究が行なわれているのである。ところで、労働力問題を論ずる場合には、以上のような労働力の地域間における移動と労働市場における就業状況以外に、労働力の育成・開発の問題も、大変重要であることは言うまでもない。なぜならば、労働力の育成・開発の状況は、その国の経済発展に直接に影響を及ぼすからである。また、持続的経済発展を維持するためには、大量の近代的経済人の連続した派生が欠かす事のできないことである。このような問題意識をもって、中国の労働力問題を研究されている論文は、管見の限り少数である。

そこで、本稿は発展途上国の一員である中国における若年労働力育成の現状と問題点を明らかにすると共に、今日のような現状を形成させた要因が何であったのかを重ねて究明することを目的とする。中国における若年労働力育成の実態を全般的に把握するために、本稿は（上）・（下）二部に分けて論ずることにした。その前半部分（上）にあたる学校教育の現状と問題点は、すでに『立命館経済学』第49巻第3号において明らかにしたが、今回は本稿の後半部分（下）にあたる職業教育・訓練の現状と問題点について、論ずることにする。

2 労働力の育成視点と中国の現実

2・1 経済的・社会的視点から

今日における先進工業諸国と開発途上諸国の経済発展状況を見ると、先進工業諸国の経済発展及び技術革新が日増しに増加しつつあるのに対して、開発途上諸国のそれが伸び悩み、その差はますます拡大する気配を見せている。その原因は何処にあるか。単に経済環境の側面から見れば、優れた豊かな自然資源に恵まれていないということは起因になりがたい。なぜならば、中国、インドとも膨大な自然資源を持っているはずである。次ぎに過剰人口の問題が残っている。エリ・ギンズバーグは、彼の著書『人間能力の開発』の中で「中国は物的資源に対して人口が相対的に過剰であるというハンディキャップを負っている。しかし、日本はどうかと言うと、人口と物的資源の関係が最高に悪い国であるにもかかわらず、はるかに高い経済成長率を遂げているではないか¹⁾」という指摘には興味深いものがある。

開発途上国の経済発展を本質的に規定しているものは、教育に直接結びつく人間投資・開発の問題である。単純に考えても機械を設計し、それを据え付け、操作し、維持補修する科学技術者は教育が創るのである。それゆえに、科学が進歩すればするほど経済発展は可能である。ここにおいて教育の役割を再考せざるを得ないという論議が成り立つのである。

教育を受けた人のことを「社会の資源」として捉え、発展途上国のために比較可能な総合指標を作り出したのは、人的能力開発の研究をおこなっているハービソンとマイヤーズである²⁾。従来の研究は、人的能力開発に関する一国あるいは一地域・数ヶ国の量的分析に限定されている手法がほとんどであったが、ハービソンとマイヤーズの総合指標は、ある意味においては限定的な範疇を完全に突破したとは言い難い面があるにしても、優れた分析であることは間違いないと言える。ハービソンとマイヤーズは、一国の人的資本量と特定期間の人間資本形式を重要な指標としている。こうした関連で測定可能な次ぎのような事項に注目したのである。すなわち、

第1に、教育修了のレベルとして、初等・中等・高等教育に三区分し、中等・高等教育は高水準人間能力と関連させ、そのなかでも科学・技術履修者の比率は、とくに重要視されているのである。

第2に、高水準職業の人数と全人口、労働力との関係に注目している。その中には、科学者、技術者、経営者、教師、医師、科学技術の技能者、行政司法官吏、看護婦、熟練労働者のリーダー等が含まれる。

ところが、人的資本の蓄積率を示す指標として最も望ましいのは、高水準職業についている人数の純増加であると考えられる。また、正規教育の修了者数の純増も有用であるが、データ上の制約からそこで利用可能な指標として次ぎのように区分している。

- (1) 人口1万人あたり科学者、技術者数
- (2) 人口1万人あたり医師と歯科医数
- (3) 人口1万人あたり初等・中等学校教師数
- (4) 学齢児童総数のうち初等学校就学者数の比率

- (5) 小・中学校の総合の修正就学者数
- (6) 中学就学者の同年齢の青少年総数と進学者数の比率
- (7) 同一年齢グループの中の高等教育就学者

以上について、国際比較の観点から見て、いろいろな点において利用上はかなり不便があると認めざるを得ない。その一例を挙げると、例えば、高水準人間能力として戦略的に重要と見られる科学者・技術者の統計は、先進国をも含めて3分の1程度しか利用することができない。また、国によって概念の規定が異なるので、量的な把握だけでなく、質的な把握も困難である。

いずれにせよ、世界の多くの国の経済開発をめぐる人間能力の問題を実証的に調査研究して、経済発展と人間の開発との相関度合いを探るという試みは高く評価しなければならない。彼らの研究から、私たちは人間能力開発という課題を、正規の教育制度、教育内容として検討する必要があることを痛感させられたことであろう。また、経済開発のために人間能力が重視され、それは学校教育の領域だけではなく、産業界、企業内部および職場内部における教育訓練の実施も必要不可欠であることを認識させられたのである。

労働力育成は、経済的、社会的観点からすれば、国民が持っているいろいろな価値や技術を伝えるとともに、社会的な進歩に必要な不可欠な変革に備えるための主要な手段であると言えよう。文化的な観点からすれば、労働力育成のための投資は、類としての人間の生活および人間の生存基盤である社会を如何に豊かにするか、ということのためだけではなく、「よき公民となるための教育、生活の充足のための教育、あるいは人類の自由や人格の尊厳、および生存価値を増進するための教育など、これらは皆近代社会が求め、推進してきた、またはきいている文化目標の一部であるに過ぎない³⁾」というハービソンの指摘もあるように、それは人間社会全般の向上に寄与することである。それと同時に、この投資はその社会の構造、国民文化の目標、種種の職業に対する要求およびそれに与えられた地位、国家の予算規模や財政能力、一般的な政治や行政の制度などに左右されるものである。

また、労働力の育成は、財貨や労働の創造を達成することにより、社会への貢献に役立つことも主たる目的の一つである。いかなる国にとっても、才能と学識経験豊かな政治リーダーが必要であり、学識と品徳のある法律や司法の専門家が必要である。また、厳格な訓練を受けたエンジニア、医師、経営者、芸術家、作家、技術工およびジャーナリストなども大いに必要とする。過去において多くのヒューマニストが、人間自身の教育目的を経済事情から遊離し、限定していることを憂慮し、エコノミストが経済と教育の対立について論議を交わしている。しかし、彼らは教育の面における「財貨」の問題にだけ注目し、教育の文化と精神面に対する起爆剤的作用を軽視している。事実、労働力育成のための投資が生み出す莫大な収益は、決して数字でもって現される「財貨」のものだけではないのである。

労働力の育成は、基本的財貨やサービスの生産増加のためであると同時に、人間の尊厳と自由及びその生存価値を維持し、さらに発展させるものでもある。F.ハービソンらがすでに強調したように、労働力の育成が近代化にとって、社会的、政治的、文化的あるいは経済的、あらゆる面の成長にとって必要な条件の一つである。

2・2 中国の現実

2・2・1 過剰と不足併存の労働力現状

今日の中国にとって最も重要な課題は、産業近代化への離陸を加速し、持続的に発展できるようにすることであろう。労働力育成がすでに資本形成のプロセスと見なされるようになってきたことから、教育投資の適切な運営や、労働力需給の均衡、研究者比率の増加や熟練工の養成などは、こうした要求に応えるものである。しかしながら、これらの問題は決して純経済的な問題ではなく、それに伴う社会問題、とりわけモラルの問題があるのである。中国において、教育機能がまだ十分に働いているとは言えない。これは教育制度自体を改革しなければならないが、それには教育発展が絶えず経済や社会の発展とタイアップしなければならない。また、経済発展も社会面からの問題と相関関係をなしている。モラルや価値観が社会問題の核心である以上、社会経済の発展にとって、これらの影響を多大に受けるのである。

経済発展の究極の目的は、決して経済資源の開発及び利用だけではなく、経済の歴史経験を改変し、支配する人間自身のためにこそ最大の目的である。それゆえに、社会成員のモラル、社会規範、価値観が問題にされるのである。そして、それは教育の革新から着手しなければならない問題である。中国における労働力の育成課題として、伝統的社会教育制度、社会の経済発展、文化統合、そし政治意識形態などの側面からアプローチする必要があるとの観点から、以下の諸点を考察する必要がある。

- (1) 伝統教育制度による近代化への阻みを除外し、新しい観念の樹立が急務としなければならないこと。
- (2) 教育制度の発展は労働力需給の均衡が先決であり、社会のモラルと価値観の高揚が必要であること。
- (3) 社会の発展は物質文明と人文精神文明の発展・統合・強調の下で進行すべきであること。
- (4) 政治意識とその形態が国の経済発展と密接な関係にあることなどである。

経済発展を論ずる際、教育水準の高さと良質の労働力は経済発展要因の一つであることは、いかなる論者においても容認されることであろう。教育の経済的価値については、すでに T. W. シュルツを始め、E. デニソンやハービソン、C. A. マイヤーズ等によって、計量的立証がなされている。とくに、ハービソンとマイヤーズの共同研究では、教育水準の高さを示す教育の複合指数と一人当たりの生産との相関関係が非常に高いことを明らかにしたのである。

今日の中国の経済発展状況及びその展開経路を考察して見ると、1980年代初期から1990年代初期までの間には、豊富かつ低廉な労働力を適確に運用したため、労働集約的な工業基盤を確立し、高度な経済発展を達成したのである。しかし、1990年代の半ばからは過去のような低賃金による比較優位が、漸次的にその効力を失った。現在、労働力を如何に有効に利用することが、中国経済を一層飛躍的な発展をもたらす決定的な要因として注目されるようになった。労働力育成問題とのかかわりあいにおいても、中国にとって緊要なのはさらに一段と高い国際競争力を持つ産業や高付加価値型産業を育成し、発展させることによって、輸出の促進・拡大をより一層推進することであると思われる。しかしながら、以上のような目標を実現するためには、高度な専門的熟練と技術を身につけた労働者の質的向上が要求される。そういう意味からすれば、近代的産業にふさわしい高度な専門技術をもつ産業労働力を大量に育成することが最も重要な課題と言えよう。

中国政府が市場経済化という新たな国家建設の発展方針を今から20年前に打ち出した背景を見ると、容易に一つの論点に帰着することができよう。すなわち、中国を「低開発性と停滞性の悪循環」から脱却するためであった。そのため、中国政府は、対外開放などの経済政策を打ち出し、農業開発、工業振興、外資の導入などの課題に挑戦してきたのである。その結果、経済の市場化と国家の近代化を実現しつつ、国民の生活水準の向上を目指して、極めてハイスピードで経済の高度成長を成し遂げたのである。しかし、その一方で、積極的な市場経済化と産業の近代化政策の推進によって、世界で最大の人口規模を抱えることも加わって、失業問題が顕在化し、不完全就業人口の数が増える一方である。今日、この雇用問題の解決が中国経済政策の最重要課題となっているのである。

しかし、このことはなにも中国の雇用問題の解決に市場経済化があまり寄与しないということではなく、むしろその逆であろう。確かに、今日における中国の雇用拡大は工業部門よりサービス部門の方が極めて大きなウイトを占めている。しかし、それは工業部門自身が今まで抱えていた膨大な余剰労働力がその原因である。急激な都市人口の増加、膨大な農業人口、無数の家内工業や小規模工業、大量の失業や非完全就業者の存在などのために、近代的工業と伝統的工業（郷鎮企業を中心とした小工業を含む）との両極に分離した二重構造が、今日における中国の社会的、経済的な現実である。

このような状況の下に、中国政府はこれまでの経済政策の方針を、「不均整成長」論⁴⁾の特徴を有する「先富論」から「均整成長」論⁵⁾の特徴を有する「均富論」へと方向転換し、それまでの「先富論」の下に生じた地域間の経済格差を是正し、経済的に弱体な部門を保護・育成する政策を施行するようになった。具体的には、中・西部地域における伝統工業、および農村地域における郷鎮企業を中心とした小企業部門の事業展開に有利な政策で保護し、都市と農村の不均衡発展を是正する地域開発、農業部門においては、農業経営と雇用機会の拡大を計るような方策をこれからの経済開発の課題として重要視されるようになったのである。⁶⁾

もちろん、一国の経済開発政策の面においては、優先順位の問題がある。しかし、その過程において近代的工業の開発と伝統的工業（郷鎮企業、家内工業など）の振興を行う際、技能的・熟練的労働力が大量に必要となることは、間違いないであろう。長期的、動態的に見れば、中国の経済開発にとって産業の近代化が中心とならざるを得ない。産業の近代化が中国の経済開発に必要且つ不可欠であるとしても、それは決して容易な問題ではない。なぜならば、産業の近代化はそれに適した量と質を備えた労働力を必要とするからである。

ところが、今日における中国の労働市場の特徴について言えば、労働力の供給量が、需要量よりはるかに過剰の状態にあり、その不足よりも過剰のほうに悩まされているのである。「今日多くの経済的低開発国では人口が急速に増加しており、その特徴として、労働資源の不足よりは、むしろその過度な豊富に悩まされている。たとえば、インド、エジプト、インドネシア、パキスタンでは、経済のほとんどの部門に過剰な不熟練労働者が存在する⁷⁾」という点においては、中国は他の発展途上国のそれと極めて類似性を持っていると言えよう。国民経済の視点から見れば、労働力は過剰となっている。しかし、その反面技能・技術を持つ良質な労働力の不足・欠如は大きな経済問題ともなっている。すなわち、不足と過剰が併存している状況である。ここでの過剰とは、不熟練労働力の過剰であり、不足とは、管理者、技術者および熟練労働力の不足である。

2・2・2 供給・需要両サイドから接近の必要性

不熟練労働力は、伝統的社會の中から生み出されるが故に、近代的工業が必要とする技術・技能を身につけていない。F・ハーピソンとチャールズ・マイヤーズは、低開発国の教育・訓練の問題を論じて、「人的資源開発の主要な問題は、(1)絶対に必要な技術と能力を持った高いレベルの人材の不足に関するもの、(2)過剰に存在するか、または低度にししか利用されていない人間能力に関するもの、の二つのカテゴリーに分けられる。」と述べ、さらに前者については、「熟練技術の形成とその利用の二つの面」があるとし、これを「戦略的な人的資本の形成と投資のプロセス」とも規定している⁸⁾。開発経済論において中心的な課題の一つと見なされているのは、まさにこの問題である。

これについて、国連関係者の一人は「低開発諸国は、彼らが資本を必要としているのと同じく、高水準の人的能力を火急に必要としている。事実、もしこれらの国々が必要な戦略的、人的資源を開発できないとしたら、その国々は資を導入しても、効果は期待できない。ダムや発電所、織布工場や製鉄所は、二、三年で建設できるが、それを動かす管理者、エンジニアおよび経営者を開発するには、十年から十五年かかる。しかしながら、もし国々が自立的成長を獲得しようとするなら、前述のような人材は不可欠である。」⁹⁾と述べていた。

伝統的工業技術と近代的工業技術とは、その生産力の発展段階をまったく異なり、両者が連続しないため、前者の労働力がまったく近代的熟練労働力の基盤になり得ない場合がある。その結果、例えば、対外開放政策が実施して以来、いわゆる新興産業地域である「経済特区」では、工業の熟練労働者ないし管理者は、ほとんど外資系企業側によって占められ、土着労働者の中に何人かは、せいぜい文化、習慣、言語、作業工程上の利便から合弁相手国へ半年ないし1年間の研修を経て、熟練労働者ないし管理者と不熟練労働者とのつながりである半熟練労働者へと済ませるのみである。大半の土着労働者は、不熟練労働力の供給源となっているに過ぎない。産業の近代化を遂行しようとした現在、中国の熟練労働力の不足は深刻な問題となっている。そこに教育・訓練の問題が大きくクローズアップされる理由がある。

個々の労働者にとって、技能・技術を身につけることが収入の点でも雇用の点でも有利であるから、彼ら自ら技能・技術を身につけようとする、という設定は中国の場合には必ずしも妥当しいと言えよう。なぜならば、近代的雇用に定着しない労働者にとっては、技能習得の機会が与えられないばかりでなく、その意欲にも欠けているのである。伝統的社會の中で形成された労働力を、近代的工業の生産力の担い手に転換させるには、単に雇用関係の中で導入するだけでは不十分であって、生活習慣から人間関係に至るまでの諸関係を変えなければならず、その過程で新しい技術過程に対応する技能を訓練しなければならないのである。その意味において中国における技能・技術訓練は、先進工業諸国におけるそれとは異なる社会的・経済的条件と意義を持っているのである。国連報告書も「全般的に言って、基礎的な一般教育を受けていない者を、技術を必要とする仕事に習熟させるのは困難である。一国全体の工業化や開発プランに、緊急に必要とされる労働力の問題は、教育制度の拡充に先立って解決されなければならないとしても、文盲の根絶や義務教育制度の実施は、長期的な目標として不可欠である。」¹⁰⁾のように記述している。

経済開発と教育との関連を正面から取り上げたF・ハーピソンとチャールズ・マイヤーズは、GNP水準や教育の普及程度などから、人的能力開発の段階を、低開発、部分開発、中進、先進

の四つに分けて、それぞれの問題を考察している。¹¹⁾しかし、ここで教育への投資が経済成長と見合うものでなければならないことにも、注意すべき問題である。国連報告書はまた「読み書きの能力や知識の全般的な水準が上昇すれば、結局は、熟練労働者の供給源たるプールの規模を大きくする役割を大いに果たすとしても、正規の学校教育の改善が、技術的熟練の不足に対する唯一の解決策でもなければ、多くの場合、最善の方策とすら言えない。たとえば、ある国で見られるように、国内の労働者の教育水準が上昇すればするほど、工場雇用に向かう労働者の数はますます減少する傾向があるので、工業化の初期段階では、骨の折れる先駆的な施策を行わなければならないことを示している。」¹²⁾のようにも記している。

このように、教育と教育を受けた者の雇用との関係は以上に限らない。社会的需要に対して、教育が先行し過ぎると、教育を受けた者の大量失業が発生する。しかし、このような限界があるとは言え、教育は発展途上国の中国にとっては、重要な投資対象である。資金の流入と技術の導入に見合って、それを操作し、管理する人間が供給されなければならないのであり、しかもそれは、資金や技術のように短期間に供給することは出来ない。投資という点では、技能教育はすぐれた投資であるが、正規の一般学校教育もまた、ミント（H. Myint）にしたがって言えば、社会的「下部構造」¹³⁾を整備するものとして一種の社会投資なのである。

以上見てきたように、中国における産業労働力の現状としては、供給面から見る限り、相対的に過剰であるが、産業の近代化に伴う需要面から見れば、技能・熟練労働力の不足が深刻である。そこで、この量的には過剰で、質的には不足であるという労働力の状況を是正する労働力の育成政策が必要となってくるのである。この労働力育成政策は、経済開発計画に関連して雇用の拡大と技能の養成という二つの重大な役割を果たさなければならないし、労働力の供給サイドと需要サイドの両方から接近しなければならない。以下において、中国における労働力の供給と需要を調整するこの労働力政策が担う産業労働力の育成について見ることにする。

3 自律的近代経済人としての量的養成の現状と課題

3・1 職業教育の現状と課題

3・1・1 職業教育の現状

職業教育の目的は技術的・技能的人材を養成することであり、実習と訓練に重点をおき、実際の仕事から必要な知識を体得させることである。中国では、こうした経済の発展と繁栄を左右する大量の近代的経済人の養成に着手したのは、1953年スタートした第一次五ヶ年計画の時期であった。その頃、政府主導の下で、各関係機関が各分野の人材を海外から呼び寄せたり、各種の職業や技能を習得する学校を設立したり、経済復興や経済建設を支えるのにもっとも必要とする多数の良質な近代的経済人を養成しようとしていたのである。

しかし、1957年に入ってから、すでに述べたような諸要因によって、中国の学校教育から技能や技術を習得させる学校の規模が、だんだん縮小させられる方向になった。（表1）に示しているのは、建国後の1952年から1998年現在までの技術・技能・職業学校の推移状況である。これを見て分かるように、（学校3）で表わしている中等技術専門学校の場合は、1957年から1970年代ま

での間に、ほぼ減少の一途に辿っていたのである。特に、在校生の最も少ない1970年においては、学生数が3.2万人しかいなかった。そして、(学校2)で表している職業学校の状況を見ると、在校生数および学生募集数が共に、1965年において異常なほど激増したことが見て取れよう。この1965年の443.3万人の在校生数は、1962年の26.7万人の16.6倍にも当たるのである。また、学生募集数においても、1965年に募集する学生数は1962年の14.9万人の20.6倍にも相当する306.5万人であった。こうした職業学校における学生数の乱高下の状況は、すでに述べたように政府の政策方針に翻弄された中国教育事情の一面を裏付けることとなったのである。¹⁴⁾

経済発展と社会前進に即応できない人材育成の状況を改め、職業・技術教育の内容を拡充することを再び重視するようになったのは、言うまでもなく1978年「改革・開放」政策が実施されてからのことである。(表1)を見ても分かるように、1980年から様子が一転して、それぞれの学校の在校生数や募集数が増加の方向に転じるようになった。特に、(学校2)で表している職業学校の方は、1980年より再開されてから、その規模が急速に拡大した。また、(学校1)で表わしている技工学校の展開ぶりも、漸次的ではあるものの、学生規模が増加していることが覗えよう。このような経済の発展を直接的に左右する中堅クラスの人才養成を視野に入れてとられるようになったことは、中国の教育政策の大きな転換と言えよう。

現在、中国の職業学校が開設している専攻科目は、およそ50の専攻に分かれている。もちろん各地域の特徴を活かせる専攻もある。しかし、地域を問わず最も人気の高い専攻は、以下のような5つである。すなわち、①幼稚園教員養成コース、②電気技術者養成コース、③金融専門養成コース、④調理師養成コース、⑤サービス産業（美容、ホテル、服飾、縫製）養成コースである。

表1 中等教育の技術・職業学校学生数の推移

(単位) 万人

年度	在 校 生 数			卒 業 生 数			学 生 募 集 数		
	学校1※	学校2※	学校3※	学校1※	学校2※	学校3※	学校1※	学校2※	学校3※
	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)
1952	—	—	29.0	—	—	4.1	—	—	16.9
1957	—	—	48.2	—	—	9.6	—	—	6.0
1962	—	26.7	35.3	—	4.5	15.9	—	14.9	2.6
1965	—	443.3	39.2	—	13.6	7.3	—	306.5	14.6
1970	—	—	3.2	—	—	1.7	—	—	2.5
1975	—	—	40.5	—	—	12.3	—	—	18.4
1980	—	45.4	76.1	—	7.9	20.1	—	30.7	25.3
1985	74.2	229.5	100.9	22.6	41.3	26.1	35.5	116.1	45.2
1990	133.2	295.0	156.7	41.3	89.3	42.8	50.6	123.2	50.3
1995	188.6	448.3	287.4	68.1	124.0	59.4	74.0	190.1	107.3
1996	191.8	473.3	334.8	68.1	139.6	73.8	72.7	188.9	120.8
1997	193.1	511.9	374.3	69.9	150.1	86.3	73.4	211.2	129.6
1998	181.3	541.6	406.0	68.2	162.8	98.7	59.4	217.6	134.9

出所：『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』、『中国城市年鑑』各年版より作成。

注：学校1は、技工学校の状況を指す。

学校2は、職業学校の状況を指す。

学校3は、中等教育の中の技術学校だけのことを指し、中等師範学校は含まない。

これらの専攻分野に人気が集まったことは、社会的な需要が多いからである。

職業学校の運営において、主に次のような二つの方法で行なわれている。一つは、各地域の教育当局と学校が、雇用者側と協議し、雇用者の必要に応じた専攻を開設し、その必要に適した人材を養成する方法である。中国では一般的にこの方法を「定向培養」、すなわち進路を予め定めた人材を養成するということである。この場合、雇用者側は学生の授業料などの学費を、学校に支払うことになり、教育当局と学校側は、雇用者の必要・要求に即して専攻コースを開設し、専門の人材を養成する。そして、雇用者側は学生が卒業後に、確実に雇用するのである。もう一つは、教育当局と学校が職業学校進学希望者である学生に対して、事前に専攻希望や興味・関心などを調査し、学生の希望に沿った形で専攻を開設するものである。これは、雇用者側の希望や意図を反映する「定向培養」の偏った開講内容の問題を克服するためのものである。この場合には、学費を学生が自己負担することになるが、卒業後の就職斡旋に関しては、教育当局と学校側が保障し、責任を負うことになる。職業学校は社会の人材需要と人々の職業選択の希望によって支えられたのである。どの方法によって開設された専攻でも、即戦力としての人材を養成する必要から生れたものである。それが故に、労働市場を媒介した専門的技能・技術を持つ職業学校卒業生の雇用が急速に拡大され、一部のコースの学生にとって、就職難という言葉とは無縁な状況を作り出したのである。

このように、職業学校教育が、急速に活気を取り戻した要因は、政府の「改革・開放」政策によって、農業から軽工業・重工業・サービス部門まで、あらゆる分野で技能や技術を持つ人材に対する需要が高まったこと、及びこれらの動向と自らの生活水準の向上により、民衆が職業教育を重視し、歓迎していることを背景していると言えよう。特に、学生の基礎教育修了後の進路として、職業教育は重視されるようになった。基礎教育終了後の進路は、大量失業時代に突入した中国の民衆にとって、経済生活の向上への希望として受け止められているのである。

3・1・2 今後の課題

しかし、一方において、社会の需要と人々の職業選択希望によって支えてきたが故に、限定された即戦力としての人材しか養成できない、という今日の職業学校の性格も付与されてしまったのである。社会的・民衆的支持を得るためには、学校側は毎年社会の人材需要の傾向に応じて、開講の科目やカリキュラムを組み換える必要に迫られることとなった。これが今日の職業教育における経済従属、実利重視の姿勢に限定してしまったのである。そして、学生を一人の近代的経済人としての知識および一人の人間としての心身の発達を育成する、という学校教育の固有論理から考えれば、決して評価できる人材育成方法とは言えない。そして、長期的な視点に立って見れば、この短期的な実利本位の職業教育法は、本当の意味での近代的経済人を養成し得ないことは、言うまでもない。現在、こうした一貫性に欠けたカリキュラムの編制や専攻の組換による教員の入替わりなどの被害は、すでに表面化し、社会的に不評を受けることになったのである。

もう一つの問題としては、すでに述べたように、職業学校のもっとも人気のある専攻は、ほとんどサービス関連分野に集中している。このことから分かるように、今日の職業学校および職業学校の学生数を多く占めているのは、商業分野の職業学校およびその生徒である。それと反対に、工業職業学校や農業職業学校の占める比率は極く僅かである。これは、すなわちサービス分野における職業学校の卒業生が過剰の反面、工業や農業分野の職業学校の学生数が過少の状況を

表2 中等教育の（普・職）学生数の割合推移

（単位）%

年度	合計	普通高級 中学	中 等 技 術 ・ 職 業 学 校				
			小 計	中等技術 学校	中等師範 学校	技工学校	職業学校
1952	100%	29.1	70.9	32.4	38.5	—	—
1965	100%	20.8	79.2	6.2	2.5	—	70.5
1970	100%	98.2	1.8	0.9	0.9	—	—
1980	100%	85.1	14.9	6.7	4.2	—	4.0
1985	100%	61.7	38.3	8.4	4.7	6.2	19.1
1990	100%	52.4	47.6	11.4	4.9	9.7	21.5
1995	100%	41.4	58.6	16.7	4.9	11.0	26.0
1996	100%	41.4	58.6	18.0	4.7	10.3	25.5
1997	100%	42.1	57.9	18.5	4.5	9.6	25.3
1998	100%	43.4	56.6	18.8	4.3	8.4	25.1

出所：『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』、『中国城市年鑑』各年版より作成。

形成していたのである。

それによって工業・農業が必要とされる技術者不足の現状を改善されず、基礎産業における技術人材の十分な供給が未だにできない、という結果を生んだのである。そして職業学校のサービス関連分野の卒業生が過剰なため、就職難の問題が再び露呈されるようになったのである。これによって、近年、学生の職業学校離れの状況がもたらされ、大学受験勉強のための普通高校への回流現象が生じさせたのである。この傾向は、中等教育機関である普通学校と職業学校の学生数の割合推移状況を見れば、一目瞭然である。

（表2）に示したのは、中等教育における普通学校と職業学校の学生数割合の推移状況である。見て分かるように、普通高級中学と中等技術・職業学校における学生数割合の推移は、1980年から急速に変化し、普通高級中学の規模が縮小することと反対に、中等技術・職業学校の方が拡大する方向に転じたのである。しかし、1995年から中等技術・職業学校が、伸び悩み状態に入り、1997年からはついに縮小傾向に転じたのである。特に、技工学校の縮小幅がもっとも大きいものとなったのである。

この表を見ても分かるように、最近20年間は、高級中学の在校生規模は縮小傾向を示し、中等技術・職業学校との構成比は、1980年の85.1対14.9から1998年の43.4対56.6の状況に変化した。この変化を促した根本的な要因は、言うまでもなく中国社会における長年の高卒者の大学進学難と中卒者の腕に覚えがないによる就職難である。「改革・開放」政策を打ち出した1980年以後、市場経済政策の展開につれて、中堅的技能・技術を持つ人材に対する社会的需要が急速に増加するようになった。こうした中で、大学受験失敗後の高卒の浪人よりは、職業学校に入り、卒業後すぐ就職できる方がよほど良い、という学生の聊かの実利的な算盤勘定が働いた。そして、国有企業の経営不振によって父母がリストラされ、失業を余儀なくされた家庭では、給与もまともにももらえない中で、子供を高校に進学させる経済的余裕がない。こうした社会的・家庭的諸事情を背景に、中等技術・職業学校が、急速に成長したのである。

表3 年齢別都市失業労働者の失業要因構成

（単位）%

年齢	合計	レイオフ	卒業後就職できず	企業破産	辞・退職契約満期	その他
	%	%	%	%	%	%
16-19	100.0	1.0	89.4	0.6	0.9	8.1
20-24	100.0	11.6	70.2	1.8	4.2	12.2
25-29	100.0	40.8	24.3	7.4	9.0	18.5
30-34	100.0	60.1	6.3	8.9	9.1	15.5
35-39	100.0	68.1	2.6	9.5	8.2	11.6
40-44	100.0	74.7	1.5	9.1	6.7	8.0
45-49	100.0	77.1	0.7	9.4	4.7	8.1
50-54	100.0	61.2	0.3	18.0	6.1	14.3
55-59	100.0	70.4	—	11.3	5.6	12.7
60-64	100.0	23.1	—	15.4	15.4	46.2
65以上	100.0	—	13.3	—	6.7	80.0
総計	100.0	43.8	30.8	6.5	6.3	12.5

出所：『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』各年版より集計作成。

しかし、職業学校卒業者の急増によって、以前ほど就職がうまく行かなくなった現在、どちらも浪人になるのであれば、運試しで大学受験のできる高級中学に進学し、大学進学できたら、社会的地位や名誉も得ることができるという中国社会の伝統的価値志向が、再び学生と父母との間に蘇えられたのである。これによって、近年になって、普通高級中学学生数の占める割合が再び上昇し始めたのである。

3・2 職業訓練の現状と課題点

3・2・1 職業訓練の現状

近代的経済人養成における手段の中で、職業教育以外にもう一つ重要と思われるのは、職業訓練である。職業訓練とは経済建設を遂行する上に必要に迫られた技能の人材を加速的養成することである。職業訓練には、職場訓練、徒弟訓練、速成訓練、パイロット訓練などがある。これらは比較的短期間に必要な労働力を養成するものであり、具体的な工業化プロジェクトと対応するものである。

1995年6月に、中国労働部は『技術系労働者規定』を制定し、50種類の業種について職業訓練を義務づけたのである。その狙いは、言うまでもなく労働力需給における技術的・技能的・教育水準的不均衡を是正するためのものである。とりわけ労働経験をほとんど持たず、低資格・低熟練度の若年失業者の増加が続いている中で、この『技術系労働者規定』を通じて、若年層労働力を質的に向上させようとしているのである。（表3）は、現在都市部における失業労働者の失業要因構成を示したものである。見て分かるように、若年層における失業の主な要因は、学校卒業後就職できないことによるものである。特に、16歳から19歳までの中卒と高卒に当たる失業率は89.4%に達している。こうした若年層の労働人口を、如何に近代的な技能・技術を持つ産業労働

者に転換させ、産業構造の転換および新しい技術の導入による労働力需要の質的变化に適応させて行くかが、中国経済の発展にとって大きな課題である。

学卒者の失業以外に中国は、もう一つの難問を抱えている。それは、すなわち企業からレイオフされた大量の労働者の存在である。1990年代から行なわれた企業改革によって、企業の経営不振などの理由による大量の労働者がレイオフされるようになった。その現状は（表3）に示した失業要因構成を見れば、容易に理解できよう。そして、このレイオフはすでに若年層にまで及んでいるのである。例えば、（表3）に示した25歳～29歳代の若年労働者は、すでに40.8%に達している。このレイオフによる失業率は中国失業率全体の43.8%を占めている。そして、これを卒業後就職できない若年層の比率に加えると、全失業率の74.6%に達している。こうした実務経験を持つ失業者を経済開発過程の中で如何に再吸収し、再活用して行くかが、もう一つの重要な課題と言えよう。

このような二つの重要な課題を解決するために、職業訓練政策が実施されたのである。今日における職業訓練の状況を（表4）に示した通りである。見て分かるように、1998年現在、成人・職工・農民のように3種類の訓練学校が展開されている。成人技術訓練学校は、主に中卒・高卒者を対象とした技術訓練学校である。そして、職工技術訓練学校は、主に企業の社員に対する技能・技術の訓練学校である。また、農民技術訓練学校は、主に農民を対象に農業生産技術および小工業生産技術の訓練を行う学校である。また、3種類の訓練学校はそれぞれ教育部門、すなわち政府による公的學校と非教育部門、すなわち企業を含む民間による私的學校で構成されている。1998年現在、3種類の職業訓練学校総数は、929,700校で、卒業者数1億7千余万人、学生募集人数1億4千余万人、在校生1億2千余万人にのぼっている。

この（表4）を通して、今日における中国の職業訓練の状況は、次のような二つの傾向を表わしていることを看取することができよう。一つは、成人技術訓練学校においても、農民技術訓練学校においても、学校数と学生数が圧倒的に教育部門（公的教育機関）に集中していることである。もう一つは、職工技術訓練学校では、教育部門より非教育部門（民間教育機関）の方に学校数と学生数が偏っていることである。この二つの傾向をより一層明確に示しているのは、（表

表4 1998年職業訓練学校および訓練人数状況

（単位）：所，万人

項目別	成人技術訓練学校		職工技術訓練学校		農民技術訓練学校		総計
	教育部門	非教育部門	教育部門	非教育部門	教育部門	非教育部門	
学校数	405,156	59,694	3,591	6,335	401,565	53,359	929,700
卒業者数	7,308.8	1,373.6	102.5	377.9	7,206.3	995.6	17,364.7
募集人数	6,263.5	1,225.7	88.1	409.0	6,174.4	816.7	14,977.4
在校生数	5,346.6	946.4	78.6	231.5	5,268.1	714.9	12,586.1
専任教員数	14.3	5.2	2.3	3.2	11.9	2.1	39.0
兼任教員数	81.4	17.8	2.1	5.6	79.4	12.2	198.5
合計	19,014.6	3,568.7	273.6	1,027.2	18,740.1	2,541.5	45,165.7

出所：『中国教育年鑑』1999年版より集計，作成。

注：成人技術学校とは、中卒以上の人を対象とした技術訓練学校のことを指す。

職工技術学校とは、企業の社員を対象とした技術訓練学校のことを指す。

農民技術学校とは、農業技術を中心に工業技術も含めた内容を伝授する学校のことを指す。

表5 1998年職業訓練学校および訓練人数の構成比

(単位) %

項目別	%	成人技術訓練学校		職工技術訓練学校		農民技術訓練学校	
		教育部門	非教育部門	教育部門	非教育部門	教育部門	非教育部門
学校数	100.0	43.6	6.4	0.4	0.7	43.2	5.7
卒業生数	100.0	42.1	7.9	0.6	2.2	41.5	5.7
募集人数	100.0	41.8	8.2	0.6	2.7	41.2	5.5
在校生数	100.0	42.5	7.5	0.6	1.8	41.9	5.7
専任教員数	100.0	36.7	13.3	5.9	8.2	30.5	5.4
兼任教員数	100.0	41.0	9.0	1.1	2.8	40.0	6.1
合計	100.0	42.1	7.9	0.6	2.3	41.5	5.6

出所：『中国教育年鑑』1999年版より集計，作成。

注：成人技術学校とは，中卒以上の人を対象とした技術訓練学校のことを指す。

職工技術学校とは，企業の社員を対象とした技術訓練学校のことを指す。

農民技術学校とは，農業技術を中心に工業技術も含めた内容を伝授する学校のことを指す。

5)である。これを見て分かるように，成人技術訓練学校においては，教育部門が学校数と在校生数に占める割合は，それぞれ43.6%と42.5%で，非教育部門のそれはそれぞれ6.4%と7.5%に過ぎない。そして，農民技術訓練学校においても，教育部門が学校数と学生数に占める割合はそれぞれ43.2%と41.9%であるのに対して，非教育部門のそれはそれぞれ5.7%と5.7%しかなかった。また，職工技術学校の場合では，非教育部門が占める卒業生数および募集人数の割合は，それぞれ2.2%と2.7%に対して，教育部門のそれは，それぞれ0.6%と0.6%である。

このような現状を形成させた要因は，いろいろあるが，基本的には訓練費用に大きく関係していると考えられる。教育部門，すなわち公的教育機関の場合は，訓練費用が比較的安いので，多くの学生を引き寄せる形となったのである。しかし，職工技術訓練学校の事情は，少し異なる。職工技術訓練学校は，製造業技術・技能を訓練内容とし，その対象は他の二つの訓練学校と違って，すでに製造業関係の会社に入社した若年層社員の再教育を目的とした学校である。そして，学校も企業が設立したものを中心としている。したがって，非教育部門の方に偏っている。

以上のように，経済発展に必要な熟練・技能労働力を育成し，膨大な過剰労働力を活用するという二つの重大な難問を解決するために，職業訓練が展開されているのである。

3・2・2 今後の課題

中国は若年層に対する職業訓練を通じて，労働力の質的水準を高めようとしているが，しかし期待するほどの効果が，得られていないのが現状である。国民全体の基礎教育の普及率が低い中では，制度が確立されても実質が伴わないのである。労働部門に属する職業訓練所が採用可能な政策の幅はそれほど大きくない。したがって失業問題および労働力の質的水準の向上は，増大し続ける失業者群と労働者の技術，あるいは教育水準の不均衡という現状の下では，職業訓練が対応しきれないものがある。

また，大量の低資格の学卒失業者および一般失業者が，職を求めている状況の中で，産業構造の転換によって企業が求めたい人材の不足という労働力の需給関係の不均衡も生じている。大量の学卒失業者の存在および技術・教育水準の低い労働者群の存在という中国経済のアキレス腱は，就業のためのプロジェクト，再就職斡旋施設の設立などによって解決しようとしている。しかし，

それ以上に、現役労働者群からの離脱、新規労働者群の参入などの事態が進行しており、その意味では抜本的な解決策を見いだせないのが現状である。

そして、現在の職業訓練の方法も改善する必要がある。今日の職業訓練は、適正な設備・教員の不足、企業での就業条件との隔絶などいろいろの問題点がある。それらの問題点を解決して、職業訓練の方法が改善されなければならない。そうすることによって、伝統的社会的失業者から近代的工業労働者へと順応して行く重要な過程がはじめて可能となるのである。

職業訓練がより就業の機会と結びつくためには、職業紹介機構の改善も必要にならう。中国の現状においては、従来の労働者が非農業部門に就業する場合、多くは個人的な縁故関係や親方、労働ボスなどの仲介を通じて雇用されてきたが¹⁵⁾、しかし、これでは労働者が最も希望し、彼の適性が最も生かせる就職ができるとは限らない。また、企業が求める最適資格を備えた労働者を雇用できるとは限らない。そこで求職・求人活動の範囲を広げることが必要となる。そのためには政府による職業紹介業務がぜひとも拡充されなければならない。現在、政府機関による職業紹介は、一般的に熟練度の低い労働者層に限られていたが、これをもっと広い範囲の労働者に拡大することが必要である。とくに、学歴のある失業者の雇用を促進するためと熟練・技能労働者の不足を補うためにも職業紹介の範囲を広げる必要がある¹⁶⁾。この職業紹介業務には、的確な労働市場の動向に関する情報が不可欠であり、それが広い範囲の求職・求人社に伝達される必要性があることは言うまでもない。すなわち、個別的・閉鎖的な職業紹介から公開的、総合的な職業紹介機関が発展しなければならない。

職業学校の教育費が高いことも一つの重要な要素である。これは各学校に訓練設備を確保しなければならないためである。もちろん地域によって状況も異なるが、とくに中・西部の内陸地域においては、その状況はもっと深刻である。設備があっても、それが実際に就労する職場の設備と必ずしも同じではなく、職業教育が職場の作業能力を与えない場合が多く存在する。また、職業教育を行う的確な教員の不足も一般的な現象であり、職業教育を受けた制度もその職業につくことは限らず、多くの者は、もっと他の収入のよい仕事に就きたがるのが現状である。そのため、職業教育の拡充が要求されながら、一方では、それが浪費であるという不満も聞かれるのである。

また、職場訓練がうまく行われるためには、訓練生の初等教育修了、安全確保、適正な訓練指導員の確保が必要であろう。熟練労働力を育成する問題としては、より一層訓練職種、訓練期間、基礎教育、訓練基準と検定、公的機関による監督と指導体制を明確にする必要がある。

膨大な失業と過剰労働力を活用するという課題は、まず雇用の創出という基本的問題があり、それは工業化の進め方そのものに関係してくると考えられる。すなわち、工業化が近代的大工業のみの開発ということであれば、それによる雇用創出には限界があり、工業化による雇用創出を重要視するならば、近代的大工業のみならず小工業あるいは伝統的産業をも積極的に開発する必要がある。しかし、ここでとくに重要と思われるものは、政府の雇用促進政策およびそれに伴う行政諸機能の拡充であろう。それは職業指導、職業相談、職業紹介などの面での政府の指導的役割を演じることを意味するのである。

4 労働力の質的向上・育成の困難性

4・1 職業教育の困難性

4・1・1 新しい教育理念の可能性

欧米先進工業諸国を「追いつき・追い抜こう」というスローガンは、長い間、中国の国家目標として掲げてきた。例えば、1861年における清朝権力機構の官僚である曾国藩・李鴻章による「洋務派」権力形成¹⁷⁾や1917年の中華民国の父と尊敬される孫文による「実業計画」および1949年以後における中国政府の「超英・越美」すなわち、英国・米国を追いぬく・追いつきという工業化政策の展開がそれである。そのため、教育制度も欧米のものを導入し、国内教育を行ってきた。例えば、すでに指摘したように、清朝末期の「科挙」教育制度の廃止や1922年に中華民国政府による米国の教育制度の導入、および1950年代の共産党政府によるソ連（旧）の教育制度の全面的取入れがそれである¹⁸⁾。

ところが、そこに、民族独自の教育をしなければならないという反省が生れ、教育制度はもちろん、教育内容も中国的色合いの強いものとなった。例えば、1950年代末の「半工・半読」という二本立ての教育制度¹⁹⁾、すなわち生産労働に参加しながら、学校教育を受ける制度であった。しかし、この中国的教育制度も、国内産業を近代化し、経済の面で、欧米諸国に追いつかなければならないという目標をもって生れたのである。特に、1978年における「改革・開放」政策が実施された以後、経済建設を国家目標として定め、産業の近代化展開に努めるようになった。産業の近代化を促進するには、言うまでもなくそれを支える近代的技能・技術を持つ産業労働力がいなければできないことである。そのためには、近代的経済人を素早く大量に養成する必要が出てきた。

このような背景の下に、1985年から新しい教育政策を打ち出し、従来の先進諸国で行なわれた「人的開発」論を取り入れ、教育を押し進むようになったのである。この政策の核心は、まず高等教育の拡充に、特に理工系ハイタレントの養成に向けられるようになった。その結果、高等教育を受ける学生数は20数年の間に急速に増加し、激しい進学競争を引き起こすことさえあったのである。ハイタレントを養成するという点に限って言えば、一応成功と言えよう。けれども、新たな問題を引き起こしたのも事実である。

近年、先進工業諸国から近代的工業を導入し、近代的工業技術の習得に努めた結果、ある程度の近代工業ができ、対外貿易においては、1400億ドルの黒字実績を成し遂げている。そして、高等教育の促進によって、ハイタレントも20数年前と比べられないほど、多く養成してきた。けれども、企業のリストラによってレイオフされた失業者の社会問題をはじめ、いろいろな問題が散在し、決して望ましい状況とは言えないのである。こうした現状をもたらしした要因はいろいろあるだろうが、その内の一つは工業だけが突出し工業を支える他の産業が十分に発達しなかったことがある。

教育においても状況は同じである。高等教育の拡充によって、多数のハイタレントを養成しながら、その主流は、理工系に集中している。例えば、2000年7月7、8、9日の三日間で、行わ

れた今年の大学入試において、388.5万人の受験生の内、理工希望の受験生は、239.7万人で、全受験生の62%²⁰⁾を占めていた。農業をはじめ他の産業を専攻する学生は少ない。こうした特定の分野に重点をおいた養成の方式では、たとえ、工業が発達してもその成果を受け止め発達させる能力を持った人が、他の産業にはいないということになってしまう。こうした特定の分野に力を入れた方式が、必ずしも悪いわけではないが、しかし、現在では人材養成の分野ごとの片寄りと格差があまりにも大きく、新しい問題となりはじめている。

一国の経済、あるいは産業の発展と成長は、ごく一部の高等教育を受けたハイタレントだけで、支えることができない。ハイタレントを支える中堅技術者がないと、産業が十分に発達し得ない。産業の発達がない限り、雇用創出の機会も制限される。これは、ハイタレントが実際に活動できる環境もないばかりではなく、せっかく養成されたハイタレントを受け入れる職場が少なく、失業状態に追いこまれる状態になったのである。すなわち、国民全体の教育水準を高め、国民一人一人に近代的知識を普及するののであれば、わずかのエリートを養成しても効果が薄いことがはっきりしてきた。こうした極端な高等教育拡大や理工系の重視から地道な大多数の近代経済人養成の教育政策への転換の必要が迫ってきているのである。

4・1・2 民衆職業観の転換

職業教育は、主として技術を持つ人材の養成で、中期的展望に立って行うものである。職業教育が専門知識を主として教育をなすことである。経済発展の視座からすれば、職業教育は一種の投資である。ところが、いくら教育と訓練を実施しても、国民が経済活動に参加する意思がなかったら、この投資は全く一種の浪費となり兼ねない。

これまで見てきたように、経済発展に寄与できる近代的経済人の量的育成において、設備と経費負担などの制約によって、思うように発展していないのが現状である。しかし、これら以外にもう一つの制約は、民衆の職業観である。この民衆の職業観を形成させたのは、ほかならぬ封建社会から蔓延していた「学而優則士」の「士大夫」観念である。すなわち、「科举」教育制度の進学主義であり、現代的に表現すれば、プロモーションイズムである。プロモーションイズム、すなわち進学主義のことであるが、突き詰めて言えば、より上の学校に進みたいために、学歴を追求することである。

プロモーションイズムに熱中する今日の中国社会環境の中で、学生が一段と高い学歴の獲得にエスカレートして行く。こうしたことより、個人の志望と趣味に叶っているかどうかにかかわらず、ただ、できるならば大学、さらに留学にまで進んで行きたいだけの社会風潮が蔓延するようになった。こうした内面的な問題を理解しないまま、いくら職業教育を強化しても、人材の過剰と不足という現象が生ずることを抑えることはできないと言えよう。

「科举」制度の陰影のみが強調され、それによってもたらされた今日のような学歴社会は、進学主義を生み出し、さらに中国教育の普及に繋がらないばかりか、試験地獄の事態をますます激化させることになった。また、学歴社会が能力ある者を押さえることも問題である。この点について、「尊重される学歴がレッテルとしての学歴であれば、学歴尊重は明らかに不合理である。それが合理的になるためには、つまり能力主義の原理と一致するためには、レッテルに偽りのないこと……グループとしての評価が個人に適用できること……などの前提条件が満たされていなくてはならぬ²¹⁾」のように、レッテルの持つ学歴は社会、経済の発展にとって、決して望ましいも

のではない。

けれども、現状は学歴主義を抑えるような様子が、一向に見られないばかりか、むしろ増長すら見られる。これは、言うまでもなく「学而優則士」の「士大夫」観念が、今日のプロモーションイズムに一層拍車をかける事となったのである。結果的にそれが学歴重視の社会につながる事になったのである。今日の学歴偏重主義のもとに、いくら教育の量的な発展を促進したと言っても、そこには質的な面における多くの矛盾を生むのである。

周知のように、もとより進学することは、むしろ知識を学習する意味で尊重されるべきことである。ところが、進学のための進学が教育の目的である以上、そこに実力を伴わないことが問題になり、進学競争のために教育が人間形成からかけ離れた様々な「病理」現象が伴ってくるのである。当然ながら、プロモーションイズムが教育熱を高め、教育発展に結びつく一面もある。しかし、だからと言って、プロモーションイズムの「病理」現象を容認することはできない。この民衆の一般的通念である「士大夫観念」が根強く蔓延っているため、技術労働熟練工の訓練に対しても、学歴主義が存在し、形式的な学歴を取りたがるので、どうしても正規の学校教育に想いを寄せるため、職業教育の規模的拡大に大きな障害をもたらしている。

以上のように、今日の職業教育の発展を阻害する要因は、設備、経費負担などによるものも当然あるが、しかし、社会的因習という民衆の職業観は、何よりも大きな制約条件として、職業教育の発展を阻んでいる。この障害を取り除かない限り、中国の職業教育の前進があり得ないといっても過言ではない。しかし、長い歴史の中で形成されてきた社会的因習は、それほど簡単になくすことはできないことも否定できない事実である。

4・2 職業訓練の困難性—制度比較論的視点から—

4・2・1 先進工業諸国からの示唆

先進工業諸国における職業訓練制度は、極めて千差万別と言えよう。ヨーロッパ社会においては、職業訓練の様式が国によって特徴的な性格を持ち、それぞれ異なるが、主に次ぎのような三つのパターンで行なわれている。すなわち、第1に、徒弟養成制度を基礎とした教育、訓練（イギリスや西ドイツ（旧）がその典型である）。例えば、イギリスにおいては熟練工（あるいはファイヤーマン火夫長）による未熟練工の指導訓練が、ショップ・フロアー制度として一般化し、それが産業別組合形成の源となった。西ドイツ（旧）では、マイスター・アプレンティスシップが、社会的職業訓練とし、若年者教育の根幹となり、これがまた近・現代における労働者側からの経営参加、すなわち労使協議制として一般化、定着した根源となったことが指摘される。またその他のヨーロッパ諸国における混合型が存在したことは、学校教育と技能・職業教育および訓練とは、自ら機能次元を異にしていることが、充分意識され、前者による後者の意識的、組織的且つ公的政策上の取り組みが成された結果である。

第2に、学校を基礎とする職業教育制度（ベルギーやスウェーデンがそれである）。第3に、混合制度、徒弟制度と学校教育の混合制度（フランス、オランダなど）。そして、アメリカの場合は、徒弟制と学校教育の混合制度を採用している。日本の場合は企業内教育・訓練を中心としているのである。例えば、職場における技能養成—OJT もそうである。日本の大企業から中企業にまで一般化した社内学校の設定・運営は、単なる職能・技能教育・訓練の習熟が企図されたばかりで

なく、加えて所属企業史についての知識、技術者としての誇り、生活意識形成への広がりを持ち、労働「力」形成としてばかりでなく、労働「者」教育として人格形成までも企画された内容であり、それが企業人としての勤務・職務規律の醸成および自ら所属する企業への忠誠心を養うという、終身雇用制への主体的条件形成に与ったところが大きいと言わなければならない。

経済や社会の進歩につれて、これまで先進工業諸国の職業訓練制度も、幾度となくその様子が大きく変化してきたのである。例えば、フランスの場合は、複雑な教育組織の中に、技術教育の振興を計るために、1959年から職業訓練制度の改革に着手し、1966年12月に新しい職業訓練法を公布した。これによって、フランスは職業訓練と継続教育の充実化（for the reeducation）および成人職業訓練制度の近代化を計ったのである。更に、産業界からの強力な要望に応じて学校制度の改革を進め、ついに、1968年末2年制の工科大学を新設し、当面する中堅技術者不足の打開策として位置づけたのである。

そして、ドイツの場合は、長年の伝統である徒弟制度の基盤に立った職業訓練を維持している点においては、イギリスと同じであるが、企業内で自主的に運営されてきた職業訓練が、職業学校への通学義務によって補足される点の特徴である。技術革新のテンポに即応するため、従来の徒弟養成の内容を質・量の両面から近代化する必要から、1969年9月1日をもって、新しい職業訓練法案が成立させ、実施されたのである。この新しい職業訓練法案は、単なる教育制度としての国家レベルの政策に止まらず、マイスター（親方）制度ないしはアプレントイスシップ（徒弟）制度の社会的な定着による職能的・人格的教育制度機構の普及を、視野に入れたものであることは言うまでもない。それを基礎とした現代労働側からの経営参加、すなわち労使協議会制度への繋がりを深化させるものでもある。

ところで、こうした先進工業諸国の職業訓練制度改革の中で、最も画期的と言われたのは、1964年におけるイギリスの産業訓練法（The Industrial Training Act）である。この産業訓練法の思想的背景には、技能の重視と能力主義の強調および技術専門学校と企業との産学協同の緊密化を計ることにある。ここで、イギリスにおける職業訓練の制度及びその特徴を簡単に見てみよう。イギリスの職業訓練制度には、若年労働者に対する訓練、失業者に対する訓練、雇用者に対する訓練の促進、という3つを柱としている。それらの推進に責任を持ち、窓口になるのは、各地域の訓練委員会であり、実際に訓練を実施するのは、各地域の訓練委員会と契約した各訓練機関である。

第1の若年者に対する訓練であるが、これには、2つの方法があり、一つは、16歳～17歳で学問以外コース、すなわち進学しない若年者を対象とした職業訓練プログラムである。もう一つは16歳～18歳を対象に、25歳の修了を上限として、より高い専門技術の取得を目的とした職業訓練プログラムである。このコースは、後の進学コースへの移ることができるのである。これは、従来の徒弟制度のようなエンジニアリング業や建設業に限定された制度ではなく、より多様な産業に例えば、農業、運輸業、小売業、金融保険業、サービス業などにも導入されるようになったのが特徴である。

第2の失業者に対する職業訓練である。対象は、18歳～63歳までの6ヶ月以上失業している者である。訓練期間は、一般に若年に比べて短く、平均して訓練期間は20週間である。

第3は、雇用主に対する職業訓練の促進である。この制度の導入は、1990年からであった。こ

れは言うまでもなく、従業員の職業訓練の工場や改善を通じて事業の業績を上昇させることを目的としたものである。

この制度は、大きく分けて三つある。第1は、職業訓練が業績に関係して来ることを雇用主が認識し始めたことである。第2は、従業員の訓練のニーズを把握したり、自社の職業訓練の欠点を知るのに良い機会である。第3は、新たな職業訓練プログラムや職業資格の導入が、浸透し始めている中で、従業員にも職業訓練に対して、肯定的な意識を持たせるためである。

こうした各国における職業訓練改革の共通の特徴は、教育と訓練の融合である。すなわち、従来の普通教育を、エリート養成のためのものとし、職業訓練を中退者や成績のあまり良くない者のためのものとするような、教育と訓練を別個の問題として、扱われてきた古い社会観念を改め、教育と訓練の関係を企業と学校との協力関係として位置づけるようになったのである。これは、教育と経済のニーズの密接な結びつきが、ますます進む中で、職業訓練の対象を幅の広い技能と高度の知識を持った専門的技能者の養成という次元の高い目標に置き換えたのである。教育期間の延長として、訓練期間を内包・延長させ、両機能の次元的差異を充分意識しつつ、両者を統合的且つ総合的に、また公的機関のみに任せないで、企業をはじめ民間経済主体を取り込んだ一種の社会的機構として一般化されている。

このような教育と訓練の統合的傾向が顕著に現れたのは、ドイツである。ドイツでは工場現場での技能訓練と義務制による職業学校における教育とが有機的に統合され、協力し合うアプレンティス制度が行なわれた。この企業ベースの訓練と学校ベースの関連教育（一般教育も含む）との二元併用制（dual system）はドイツの新しい職業訓練法として確立されたのである。西ドイツ（旧）の技術徒弟制度の成功は、それが職業教育と一体となって、教師、実習生及び学生、生徒の就業問題が、同時に解決されていた。

このように、各国が教育制度の改革や訓練組織の再編成の措置を次々と実施した事例は、すでに触れたように極めて多様であり、そのパターンも複雑であるが、技術変化の極度に急速な進展という共通の条件下で、各国とも職業訓練の領域については、同じ認識を持っていることが注目される。それは、職業訓練があらゆる年齢のあらゆる層の人々を対象として扱っているということ。そして、職業訓練が経済成長の道具（手段）として使われているということ。しかも、この道具を本来的に使用すれば、国民の繁栄と個人の社会的願望の充足、という二つの面を促進することに役立つものである、との認識が各国とも共通に存在している。すなわち、新しい職業訓練は、過去のような孤立的立場から脱却し、経済的および社会的施策の中に一元的に含まれるようになったと言えよう。このような共通の認識は今日における中国の職業訓練制度の改革の中に大いに学び取るべきものと思われる。

4・2・2 中国の二重産業構造の限界

中国の産業部門は、資本集約型の少数の近代的大企業である国有企業がある一方で、労働集約型を中心とする多数の小規模の零細企業と農村工業を中心とする郷鎮企業からなる小企業という二重構造によって構成されている。この二重構造の底辺部分である小規模零細企業には、農村工業、家内工業などの伝統的産業がある。職業訓練制度が中国で確立されたのは最近の事ではなく、1950年代初期の重工業化政策の時に、すでに確立されていたのである。徒弟制度や企業内教育制度も各種経営主体で行なわれていた。例えば、企業設立の技工学校や訓練所などがそれである。

表6 都市部での農村労働力就業先

(単位): 万人, %

就業先別	全 国				
	万人	%	東部	中部	西部
国有企業	579	19.33	16.39	18.49	22.81
集団企業	297	9.24	8.20	10.09	10.53
私営企業	404	13.45	12.30	16.81	11.40
郷鎮企業	277	9.24	9.84	7.56	10.53
三資企業	151	5.04	6.56	5.88	2.63
個人経営体	378	12.61	12.31	4.29	10.53
家政業	176	5.88	4.10	5.04	7.89
個人経営企業	277	9.24	9.84	9.24	7.89
その他	419	15.97	20.47	12.61	5.79

出所：馮海發「中国農業労働力転移の現状、前景及対策」『複印報刊資料・F102』1997年3期，p.23より。

注：全国人数は、都市に流入する出稼ぎ農民3000万人をもとに算出。

まず、近代的大企業の状況を見てみよう。周知のように、1990年代から展開した企業改革によって、いわゆる嘗ての極めて近代的と言われた国有大企業は、経営不振や倒産などの要因によって、大量の労働者をレイオフしたのである。このような状況の中で、かつての社内教育制度も存在する意味がなくなったのである。そして、操業できる企業も、できるだけ人員削減・コスト削減の利潤獲得のための方策を取るようになった。その手段の一つとしては、賃金の安い農村からの「出稼ぎ」労働者の雇用である²³⁾。

都市産業部門による農村「出稼ぎ」労働者の雇用状況を示したのは、(表6)である。見て分かるように、1999年末まで、大量のレイオフ人員を出し、その内未だに再就職できずにいる失業労働者634万人を抱えている国有企業には、実際にそれを匹敵する579万人の農村「出稼ぎ」労働者を雇用しているのである。また、都市集団企業に雇用された297万人と合わせると、876万人にも達している。そして、都市失業者再就職先として注目されている「私営企業」、「個人経営」にもそれぞれ404万人と378万人を雇用している。この二つの経営体による「出稼ぎ」労働者の雇用数を合わせて、782万人にもなる。

また、この農村「出稼ぎ」労働者の業種別就業規模を示しているのは、(表7)である。これを見て分かるように、もっとも集中している業種は、工業と建設業である。それらに運輸や商業・飲食業・サービス業の雇用者数を加えると、2,353万人の雇用規模となっている。この数字は、国有企業余剰人員推計の2,143万人を軽々超える計算となる²⁴⁾。しかし、実務経験や近代的技能の修得の面からすれば、都市部の失業者の方が絶対的に優性を有しているのである。(表8)に示しているのは、1999年末現在、都市部失業労働者の教育構成比の状況である。見て分かるように、都市部失業労働者が中卒と高卒に集中している。にもかかわらず、入れ替わりに大量に雇用されるようになったのは、農村からの近代産業の技術・技能を持たず、教育も比較的到低い低度でしか受けていない「出稼ぎ」労働者である。

企業経営サイドから見れば、生産コスト削減の手段として、これは極めて合理的な選択と言える。しかし、産業技術・技能を持つ近代的経済人の養成・育成のサイドから見れば、極めて憂

表7 都市部での農村労働力就業業種

（単位）：万人，%

業種別	全 国				
	万人	%	東部	中部	西部
農 業	59	1.96	0.96	1.89	1.82
林 業	29	0.98	0.96	0.94	0
牧 畜 業	0	0	0	0	0
漁 業	59	1.96	4.81	0	0
工 業	853	28.43	30.77	29.25	21.82
建 築 業	677	22.55	17.31	22.64	24.55
運 輸 業	147	4.90	4.81	5.66	5.44
商 業	235	7.84	7.89	8.49	5.45
サービス業	441	14.71	13.46	16.04	13.64
そ の 他	500	16.67	19.23	15.09	18.18

出所：馮海發「中国農業労働力転移の現状、前景及対策」『複印報刊資料・F102』1997年3期，p.23より。

注：全国人数は、都市に流入する出稼ぎ農民3000万人をもとに算出。

表8 年齢別都市失業労働者の教育構成比

（単位）%

年齢	合計	文盲	小学	中学	高校	専門学校以上
	%	%	%	%	%	%
16-19	100.0	0.2	4.0	52.5	41.6	1.8
20-24	100.0	0.1	3.2	42.9	42.8	11.0
25-29	100.0	0.3	5.9	58.0	31.1	4.8
30-34	100.0	0.5	7.1	58.8	30.1	3.5
35-39	100.0	0.6	6.9	44.9	44.6	3.0
40-44	100.0	1.5	10.9	55.4	30.3	1.8
45-49	100.0	1.4	22.1	60.5	13.4	2.6
50-54	100.0	3.1	31.0	44.9	18.7	2.4
55-59	100.0	2.8	23.9	42.3	22.5	8.5
60-64	100.0	30.8	30.8	23.1	15.4	—
65以上	100.0	6.7	20.0	46.7	13.3	13.3
総計	100.0	0.7	7.8	52.0	34.8	4.7

出所：『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』各年版より集計作成。

慮すべき事と言えよう。「出稼ぎ」労働者は、すでに述べたように、低賃金という点では、雇用主に大いに有利に作用しているのであるが、その反面、低生産性という問題をも同時に併せ持っているのが現状である。このように、一方では大量の比較的近代的産業の技術・技能を持つ経済人のレイオフ（下崗）、他方では、低い教育しか受けていない農村の「出稼ぎ」労働者の大量の雇用（上崗）という状況は、今後中国における産業技術の普及と体得の困難を意味するものである。

WTO加盟後、中国経済は、国内産業の育成と共に工業製品と工業技術の国際競争の時代に突入することになる。その国際競争に打ち勝つためには、何といたっても良質で付加価値の高い工業製品をもって臨むしかない。そのために、近代的産業技術・技能を持つ経済人の大量育成は欠かす事のできないことである。しかし、現状はそれと逆行する方向に向かって動き出している。そして、国家の基幹産業である工業部門がその先頭に立って、突進しているのである。

次に小企業のことを考察して見よう。中国における小企業の成長は、極めて最近のことである。すなわち、1980年代の「改革・開放」政策以後、急速に発展してきたのである。しかも、中国の経済開発におけるこうした小企業の役割がますます重要視され、今後における小企業の育成と近代化が進められ、近代的大企業の補完部門としての部品製造業に発展すると期待されている。

このような小企業は近代的大企業と比較すると、その労働力需要に基本的な性格の相違がある。それは、第1に、小企業では小規模であるために、その作業職能が比較的分化していないことである。そのため近代的大企業の労働者に比べて、小企業の労働者は一人で幅広い作業職能を果たす必要がある。第2に、近代的大企業では近代的生産設備が整い、機械化、自動化が進んでいるのに対して、小企業の生産設備は比較的機械化、自動化が遅れており、それが生産工程に導入されている範囲も相対的に小さいと言えよう。このことは、小企業の労働者にはある程度限られた機械設備に対する知識と操作能力が要求され、またそういった技能工の需要が比較的少なく済むことを意味する。第3に、以上のようなことから小企業では、一人の熟練・技能工の果たす役割は、相対的に大きくなり、中核の労働者として小企業の生産活動を大きく左右することになるのである。

以上のような相違点を基礎として、小企業における労働力の開発を考えるわけであるが、それにはやはり多くの問題が横たわっている。それは小企業が近代的大企業と比較して、一般的に職業教育および訓練に対するさらに厳しい時間的・資金的制約を持っていることである。そのため、教育・訓練施設も不備になりがちであるし、適正な指導員の確保も一層困難である。また、小企業の経営者は、一般的に労働者の教育訓練について無関心であり、企業内で養成するよりは、企業外から適当な労働者を雇用する傾向があるのである。今日の中国労働市場における労働供給の基本的類型²⁵⁾である出稼ぎの本質から派生する高い労働移動率からしても、たとえ、雇用主がその必要性を感じたとしても、ミント(H. Myint)が言及したように「熟練労働に向く土着労働者を選抜し、訓練することは、不可能ないし無益であった」²⁶⁾。そして、小企業の労働者も比較的²⁶⁾に教育水準が低く、教育訓練への適性に欠ける傾向がある。

以上のような多くの問題を持つ小企業では、一部の近代的大企業のように組織的な職業教育訓練を実施することは、きわめて困難であると言えよう。そのため、小企業では非組織的な徒弟訓練が、従来の企業内の労働力を開発する方法であり、それがほとんど唯一の方法であった。しかし、これでは、作業工程における技術変化に対応できず、従来の作業方法の持つ欠陥を温存し、すべての労働者の標準作業能力を養成できるとは限らない。労働力の素質の向上、すなわち、労働者の養成・訓練は、発展途上国の中国にとってきわめて重要かつ困難な問題と言えよう。

5 む す び

本稿では、中国における若年労働力の育成問題について考察してきた。この問題を論ずる前提は、中国の経済開発において工業化が、主導的な役割を果たすだろうということである。もちろん、これには短期的な視点から見れば議論もあろうが、長期的に見れば、やはり工業化の役割は大きいと思われるのである。この基本的前提に立って始めて、労働力の育成と活用という問題が論じられることになるのである。中国の経済開発において工業化を進める場合、労働力という生産要素は非常に重要な問題となる。それは工業化がそれに必要な質と量を持った近代的経済人を要求するからである。工業化と関連して労働力問題を考えると、需要サイドでは熟練・技能労働力の不足と供給サイドでは膨大な過剰労働力の存在という深刻な労働力事情がある。そのため、工業化に必要な熟練・技能労働力を開発、育成すると共に膨大な過剰労働力を如何に活用するかは、中国が目標として掲げている持続的経済成長にとって、最大の難問と言えよう。

これを解決するための短期的な施策である職業訓練は、実効性のあるものと言えよう。しかし、長期的視点からの施策である国民全体の教育水準の向上、義務教育の普及が何よりも重要である。12億の民の労働を確保し、生活を保障していく労働力の育成は、「持続的経済発展」を計画している中国経済にとって最も重要且つ困難な課題である。

【付記】 本稿は2001年3月に立命館大学経済学部へ提出する予定の博士学位請求論文の第七章の一部を加筆・修正したものであり、その骨子は2000年2月「21世紀経済学のパラダイム」研究会（立命館大学衣笠キャンパス学而館F2会議室）において報告した。報告会において経済学部の芦田文夫先生、小野進先生、鈴木登先生、高木彰先生、三好正巳先生及び同経営学部の土居靖範先生からは、貴重なご助言を頂きました。

本稿を作成するにあたり、立命館大学経済学部の松野昭二先生、岩田勝雄先生、小野進先生、高木彰先生、杉野罔明先生、松野周治先生、横山政敏先生、とりわけ鈴木登先生のご指導を賜りました。そして、同経営学部の安藤哲生先生からは貴重なご助言を頂きました。また、海外教材センターの大島春樹氏からは、資料提供のご尽力を頂きました。ここに記して、以上の方々に厚く御礼申し上げます。また、「21世紀経済学のパラダイム」研究会で報告する機会を与えて下さった経済学部の高木彰先生に深く感謝致します。

なお、本稿は、2000年度立命館大学大学院研究生助成金による研究成果の一部である。

注：

- 1) E. Ginzberg: *Human Resources, The Wealth of a nation*. 大来佐武郎訳『人間能力の開発—現代の国富論』日本経済新聞社, 1961年), 6ページ。
- 2) F. Harbison, C. A. Myers: *Education Manpower and Economic Growth*, 1964. (川田寿, 桑田宗彦訳『経済成長と人間能力の開発』ダイヤモンド社)。
- 3) 康代光: 「経済成長及教育発展」, 張果為主編『台湾経済発展』台北正中書局, 1967年, 849ページ。
- 4) R. Nurkse, *Problems of Capital Formations in Underdeveloped Countries*, 1953. 土屋六郎訳『後進国の資本形成』巖松堂出版, 1955年) 18ページ。
- 5) A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, 1958. 小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版, 1961年) 109ページ。
- 6) 1995年9月28日中国共産党第14期5中全会で国民経済と社会発展の「九五計画」を打ち出した。
- 7) Clark Kerr, John T. Dunlop, Frederick H. Harbison, Charles A. Myers: *Industrialism and In-*

- dustrial Man, Harvard University*, 1960.（中山伊知郎監修・川田寿訳『インダストリアリズム』東洋経済新報社, 1963年）190ページ。
- 8) F. Harbison, C. A. Myers: 前掲書（『経済成長と人間能力の開発』1964年, 25ページ）。
 - 9) 前掲書: 26-27ページから引用。
 - 10) 国連報告書:（『低開発国工業化の過程と諸問題』113ページ）。
 - 11) F. Harbison, C. A. Myers: 前掲書（『経済成長と人間能力の開発』1964年, 56-63ページ）。
 - 12) 国連報告書, 前掲書113ページ。
 - 13) Myint, H., *The Economics of Developing Countries*, 1961.（結城司朗次・木村修三訳『低開発国の経済学』東洋経済新報社, 1965年）10ページ。
 - 14) 山本恒人:『現代中国の労働経済』1949～2000—「合理的低賃金制」から現代労働市場へ—, 創土社, 2000年, P.180。
 - 15) 岩田勝雄・田 暁利「中国における労働力移動と労働市場の形成」『立命館国際地域研究』第11号, 立命館大学国際地域研究所, 1997年6月, p.115。
 - 16) 岩田勝雄・田 暁利「中国における外資導入政策の展開と就業システムの変容」『立命館国際地域研究』第12号, 立命館大学国際地域研究所, 1998年3月, p.67。
 - 17) 「洋務派」が主張する「西学」の背景と結果については, 次ぎを参照。
拙稿:「中国における近代産業の展開と資本形態の変容——清朝末期官僚資本主義の萌芽を中心に——」『立命館経済学』第49巻・第4号, 立命館経済学会, 2000年10月。
 - 18) 中国における戦前・戦後の教育体制・教育制度の転換については, 次ぎを参照。
拙稿:「中国における若年労働力育成の現状と課題——学校教育を中心に——」『立命館経済学』第49巻・第3号, 立命館経済学会, 2000年8月, p.963-964。
 - 19) 中共中央党史研究室, 前掲年表, p.124。
 - 20) 『人民日報』海外版, 2000年7月10日。
 - 21) 新堀通也:「学歴—実力主義を阻むもの」9ページ。
 - 22) 岩田勝雄・田 暁利「中国における外資導入政策の展開と就業システムの変容」『立命館国際地域研究』第12号, 立命館大学国際地域研究所, 1998年3月, p.67。
 - 23) 蔡 昉著, 田 暁利訳「民工の就業構造と労働市場の形成」『立命館大学人文科学研究所紀要』No.66, 1997年1月。
 - 24) 山本恒人, 前掲書, p.419。
 - 25) 岩田勝雄・田 暁利「中国における労働力移動と労働市場の形成」『立命館国際地域研究』第11号, 立命館大学国際地域研究所, 1997年6月。
 - 26) Myint, H., *Economic Theory and the Underdeveloped Countries* London, 1971.（渡辺利夫等訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社, 1973年）, 60ページ。

主要参考文献

- 1) 多賀秋五郎:『近代アジア教育史研究』上・下岩崎学術出版, 1969年。
- 2) 多賀秋五郎:『現代アジア教育史研究』多賀出版, 1983年。
- 3) 河野・新井:『現代アジアの教育課題』アジア経済研究所, 1976年。
- 4) 梅根 悟:『東南アジア教育史』（世界教育史大系6）講談社, 1976年。
- 5) 門脇・原・山村:『変動社会と教育』（現代のエスプリ別冊）1980年。
- 6) J. カラベル・H. ハルゼー:『教育と社会変動』上・下東京大学出版会, 1980年。
- 7) 早瀬保子:「中国における人口政策と低出生率」河野稠果・岡田 實（編）『低出生力をめぐる諸問題』大明堂, 1991年。
- 9) 山本恒人:『現代中国の労働経済』1949～2000, 創土社, 2000年。
- 9) 南 亮進・牧野文夫編:『流れゆく大河』[中国農村労働の移動] 日本評論社, 1999年。

- 10) 大島一二：『中国の出稼ぎ労働者：農村労働流動の現状とゆくえ』芦書房，1997年。
- 11) 巖 善平：「中国の地域間労働移動」『アジア経済』第38巻第7号，1997年，7月。
- 12) 加藤弘之：『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会，1997年。
- 13) 伊藤正一：『現代中国の労働市場』。
- 14) 中国社会科学院人口研究所編：『中国人口統計年鑑』中国統計出版社，各年版。
- 15) 中国国家統計局編：『中国教育年鑑』中国教育出版社，各年版。
- 16) 中国国家統計局編：『中国労働統計年鑑』中国統計出版社，各年版。
- 17) ユネスコ編・永井道雄監訳：『文化統計年鑑』原書房，各年版。
- 18) E. Ginzberg: *Human Resources, The Wealth of a Nation*. (大来佐武朗訳：『人間能力の開発』日本経済新聞社，昭和36年)。
- 19) F. Harbison, C. A. Myers: *Education Manpower and Economic Growth*, 1964. (川田 寿・桑田宗彦訳：『経済成長と人間能力の開発』ダイヤモンド社)。
- 20) Myint, H., *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, London, 1971. (渡辺利夫等訳：『低開発国に於ける経済理論』東洋経済新報社，1973年)。
- 21) H. Leibenstein: *Economic Backwards and Economic Growth*, 1957. (矢野 勇訳：『経済的後進性と経済成長』日本経済新報社，1961年)。
- 22) Clark Kerr, John T. Dunlop, Frederick H. Harbison, Charles A. Myers, *Industrialism and Industrial Man*, Harvard University, 1960. (中山伊知郎監修・川田 訳：『インダストリアリズム』東洋経済新報社，1963年)。
- 23) Rostow, W. W., *The Stage of Economic Growth, A Non-Communist Manifesto*, Cambridge, 1960, p. 8-10. (木村他訳：『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社)。
- 24) W. Arthur Lewis, F. H. Harbinson, J. Tinbergen; “Policy Conference On Economic Growth and Investment, In Education” Washington 16th-20th October 1961 III “The Challenge of Aid To Newly Developing Countries” 清水義弘監訳：『開発国の教育投資』（経済協力開発機構編）東京大学出版会，1964年。
- 25) Armartya Sen; “A Sociological Approach to the Measurement of Poverty: A Reply to Professor Peter Townsend,” Oxford Economic Papers 1985.
- 26) Meng, X., 2000. “Labour Market Reform in China” Cambridge University Press.
- 27) Yehua Dennis Wei., 2000. “Regional Development in China” London and New York.
- 28) Tran Van Hoa., (EDITED) 2000. “China’s Trade and Investment after the Asia Crisis” Edward Elgar Publishing.
- 29) The Economist APRIL 8th 2000.
- 30) World Bank; “World Development Indicators” 1999.
- 31) UNESCO; “World Education Report” 1998.